

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	756 英語指導助手招へい経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	01	教育総務費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	03	義務教育振興費
		細目	408	児童生徒指導経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	53	英語指導助手招へい経費
担当部課	コード	450300	担当者	22 - 9676
	名称	教育委員会 学校教育課	氏名	西口 修身 連絡先 (内線) 3826

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内小中学校児童生徒 ※対象件数 児童生徒7,424人
成果(どうする)	子どもたちがネイティブな英語に触れることにより、英語に関心を持ち、諸外国の文化に興味を抱き、小中学校における英語教育及び国際理解教育の充実につながる。
根拠法令・要綱等	
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 年度
H22 事業 内容	1 中学校のALT(英語指導助手)として、アメリカ・カナダ・イギリス・オーストラリアから各1人を招へい。計4人のALTが、11中学校において英語科をはじめ各校の教育活動に参画した。
	2 25小学校にネイティブスピーカーを派遣(5・6年各クラス18時間)し、外国語活動を支援した。
社会情勢 の変化等	中学校の英語科授業において、ALTを活用することで、本場の英語に触れることはもちろん、ALTの母国である世界各国について広く学習することができる。小学校の外国語活動では、担当教師とALTが協力して指導することにより、身近な英語を理解することや言葉や文化に興味や関心を深めることができる。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
中学校ALT配置数	人	目標	4	4	4	4
		実績	4	4	4	4
小学校ALT配置数	人	目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2	2

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
中学校1クラスの英語授業に入るALTの時間数	時間	英語科の授業において、チームティーチングの形をとる。その時間数を指標としている。	目標	35	25	26	27
			実績	20	24		
小学校1クラスの英語授業に入るALTの時間数	時間	外国語活動において、チームティーチングの形をとる。その時間数を指標としている。	目標	18	18	18	18
			実績	18	18		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	29,030	29,165	29,812	29,812
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,405	1,432	1,432	1,432
	一般財源	27,625	27,733	28,380	28,380
事業投入人件費(B)		0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160
フルコスト(A)+(B)		31,190	31,325	31,972	31,972

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	小学校学習指導要領「外国語活動」及び中学校学習指導要領「外国語」で、「ネイティブ・スピーカーの活用」が謳われている。	○
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	今後も、小学校ALTの訪問計画は、移動時間や時間割を考慮して作ります。
昨年度の取組状況	【詳細】 計画のとおり進んでいる 小学校では、25校に2名のALTを計画的に派遣することで、授業時間数を十分に確保することができた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	仁保晋作
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	新学習指導要領の本格実施により、ますます外国語(英語)の重要性が高まるなかで、ALTの派遣人数(中学校4名、小学校2名)を維持する必要があります。
現時点における課題、その他	小学校では、一人のALTを1日に2校派遣する日が多いことから、打合せの時間の確保が難しいといった現状があります。 そのことにより、ALTと指導者が連携した授業を展開しにくい状況があります。
課題、その他に対する改善策	今後も、小学校ALTの訪問計画は、移動時間や時間割を考慮して作成するとともに、年間指導プログラムの作成を進めていきます。
(いつまでに、何を、どうする)	